

震災復興において、金融が果たす役割

ーコミュニティ再生に寄与する金融機能の研究ー

東北大学経済学研究科大学院 高橋宏彰

2011年3月11日に発生した東日本大震災より5年余りが経過した。復興に対する地域住民の意識は様々で、震災前の生活実感を取り戻せていないと感じる人も少なくない。背景には、原発事故による汚染地域からの住居移転、津波被害による高台移転等により、住民コミュニティの再生が思うように進んでいないことが考えられる。コミュニティ再生に重要な役割を担っているNPOの資金調達の現状と課題を研究した。

「復興」とは何か？東日本大震災の被害を受けた地域は、被災前から過疎化が進んでいた地域が多く、地域に暮らす高齢者は近所付き合いを大切にしてきた。しかし、津波被害により、地域コミュニティが破壊され、その回復は充分に進んでいない。震災後に移り住んだ仮設住宅、災害公営住宅では、出身地域の異なる人達が新たに生活を始めなければならない。このコミュニティ再生が進むことにより、地域住民の復興の達成感がより大きくなるのではないだろうか。

大規模震災からの復興に際し、市民の自発的な助け合い活動は大きな活力となる。2016年4月に発生した熊本地震の後も、善意のボランティアが全国から結集したことは、記憶に新しい。阪神・淡路大震災を契機に活発化した市民のボランティア活動は、現在では、災害が発生する毎に見られる一般的な光景となった。過去に見られた金融面での市民活動等への支援は、国の政策、既存のシステムを超えて、助け合いの精神から結実したものと考えられる。

東日本大震災からの復興を含め、大規模災害の復興過程において、コミュニティ再生に取り組むボランティア活動を支援するために有効となりうる金融機能は、いくつか考えられる。そのなかでも寄付は、最も効果的な手法であるであろう。しかし現状は、ボランティア活動等を組織化しているNPO等の非営利団体全般に対する寄付は十分に集まっているとは言い難い。他方、被災地で活動する団体に限らなければ、インターネットを活用したクラウド・ファンディング等により、資金調達に奏功している団体も出現している。また、自治体に寄せられる「ふるさと納税」を直接、NPO支援に振り向ける事例もみられる。今後とも、発生しうる可能性が高い大規模災害に備えるうえでも、災害復興における市民活動、コミュニティ再生を支える金融機能とは何かを議論したい。